



築城・新田原・鹿屋基地

訓練移転・基地強化

春名・田村氏ら日本共産党代表が福岡防衛施設局へ申し入れ

在日米軍の再編計画により、福岡・築城基地、宮崎・新田原基地、鹿児島・鹿屋基地が強化される問題で、日本共産党の福岡・宮崎・鹿児島の各県委員会の代表は、6月15日、福岡防衛施設局へ申し入れをしました。

申し入れには、春名なおあき元衆院議員、田村貴昭党九州・沖縄国政対策委員長が同席しました。

以下、党福岡県委員会の申し入れ全文を紹介します。



航空自衛隊築城基地の米軍基地化に断固反対し、米軍再編計画の撤回、3兆円負担反対を求める申し入れ

政府は5月30日、在日米軍の再編計画の「最終合意」を実施する方針を閣議決定しました。「最終合意」によれば、航空自衛隊築城基地は、①宮崎県の新田原基地とともに、沖縄・普天間基地の機能が移され米海兵隊の前進補給・中継拠点基地となり、海兵隊の訓練施設、駐機場、格納庫、隊舎などが新設され、②嘉手納基地などから世界へ展開する米軍機が飛来し、移転訓練することになっています。また、福岡空港や新北九州空港、博多港などの民間施設を米軍が利用することも計画されています。

これにたいして、地元行橋市、築上町、みやこ町の1市2町では、住民、議会、首長がこぞ断固反対の立場を表明しています。地元住民は「自衛隊機の爆音でも大変なのに、これ以上の爆音は我慢できない」「米軍がくれば、治安など生活環境の悪化が不安だ」「実際に戦争している米軍がくるのは絶対反対」と声をあげています。

また、新たな負担は「今後の町づくりを阻害する深刻な問題になる」とあなたに文書を提出しているほどです。みやこ町議会も6月8日「米軍使用強化反対」決議を採択しています。今回の「米軍再編」のねらいは、①米軍が先制攻撃をおこなうために、世界のどこにでも迅速に展開できるように再配備すること、②米軍と自衛隊との本格的な軍事的協力関係をつくりあげることにあります。しかも政府は、国民には増税や介護保険料の値上げ、医療制度の改悪、障害者自立支援法など大幅な負担増を押し付け、その一方で米軍には3兆円もの税金をつぎ込もうとしています。

また、私たちが赤嶺政賢衆院議員と一緒に5月15日に懇談した1市2町の首長、議長、議員のかたがたは「痛いところに針を刺すようなことで許されない」「(米軍は)ゲームに行ってもらいたい」「まともな説明もなく、頭越しの決定であり、国と米軍の強硬姿勢を感じる」などと率直な憤りを語っていました。そして、築上町では5月25日、ほとんどの町会議員が参加し、米軍移設反対のデモ行進を行い、町議会として基地機能の強化

こうした国民無視、アメリカいなるの政治に怒っているからこそ、6月4日に築上町で開かれた「築城基地に米軍は来るな」「日米合意」撤回、3兆円負担反対」の集会に県民、地元住民が1200人をこえて集まったのです。

しかも政府とあなたは、「沖縄の負担軽減のため」といいますが、沖縄県民は、米軍基地の本土への移設ではなく撤去を求めています。宜野湾市の伊波市長が「多くの県民が望む海外分散による普天間基地の2008年までの閉鎖・全面返還の実現に向けて、引き続き取り組んでいきます」と言明していること一つを見ても、それはあきらみません。

このように地元住民と関係自治体議会がそろって、「断固反対」を表明しています。

私たち日本共産党は、政府・防衛庁が、航空自衛隊築城基地の米軍使用強化の押し付けをただちにやめるとともに、米軍再編計画を撤回し、3兆円負担を中止するよう強く申し入れるものです。

日本共産党福岡県委員会
米軍の新田原基地使用に反対する申し入れ(本文省略)

日本共産党宮崎県委員会
海上自衛隊基地鹿屋基地への米軍空中給油機部隊の訓練基地化に断固反対を求める申し入れ(本文省略)

日本共産党鹿児島県委員会

2006年6月15日
防衛庁長官 額賀福志郎 殿



6月4日の築城集会でデモをする仁比聡平参院議員、赤嶺政賢衆院議員、田村氏(写真左から)